

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	農地・農業用施設等の復興関連事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地改良法 第85条 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 第3条 他			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定) 等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧、整備するほか、余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○被災した施設等の災害復旧・復興及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施。 ○被災農地に農業用水を安定的に供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがある施設の改修・整備等を実施。 災害復旧事業 直轄:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 補助:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 土地改良事業等 直轄:2/3等 補助:1/2等								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	83,861	64,556	58,567	39,134	32,158		
		前年度から繰越し	7,297	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	8,689	47,456	53,595	39,882	-		
		予備費等	▲ 47,456	▲ 53,595	▲ 39,882	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	52,391	58,417	72,280	79,016	32,158			
	執行率(%)	40,067	52,309	60,564					
		76%	90%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	津波被災農地(復旧対象農地)での営農再開を可能とすること	成果実績	%	75	79	83	-	-	
		目標値	%	77	79	84	-	-	
		達成度	%	96	100	99	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	津波被災農地(復旧対象農地)で、営農再開に向けた取組を行う面積	面積ha	1,590	860	850	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	本事業は多様な工事内容を含むものであり、工事内容毎に工事費が異なることから、単位当たりコストの算定は困難	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	農地・農業用施設等災害復旧等事業	27,552	20,445	所要額を計上しているが、これまで復旧が進められていることにより事業実施地区数等が前年度に比べ減少したため、所要額も減少した。					
	除塩事業	79	110						
	かんがい排水事業費(国営事業地区)	0	0						
	福島農業基盤復旧再生計画調査	1,300	1,150						
	農村地域復興基盤総合整備事業	9,183	9,347						
	直轄農業水利施設放射性物質対策事業	1,020	1,106						
計	39,134	32,158							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展								
	施策	⑧構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		震災の被災地域における営農再開が可能となる農地面積	実績値	面積万 ha	-	-	1.6	-	-	
			目標値	面積万 ha	-	-	1.6	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧、整備するほか、余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施する。 農地の復旧、整備を行うことにより、震災の被災地域における営農再開が可能となる農地面積の増加に直接寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることは、食料の安定供給等の国民や社会にとって不可欠なものに資するものであり、ニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることは、国の責務である食料の安定供給等に資するものであるが、農業者等のみをもってして、東日本大震災により被災した農地・農業用施設等を復旧することは困難であるため、国が補助するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興することの達成手段として必要かつ適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業においては、一般競争入札などの競争性のある方法を適用している。また、入札の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。補助事業においても、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率80%以上		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業で営農再開に向けた取組を実施することにより、津波被災農地における、営農再開可能面積が増加してきたところ。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	農業・農村の復興マスタープランに沿って、営農再開に向けた取組を着実に進めているところであり、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は被災した農業施設等を復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該農業施設等の活用を前提としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する事業とは対象施設により適切な区分ができています。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	林野庁	0157		山林施設災害復旧等事業
水産庁	0158	漁港関係等災害復旧事業		
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <p>・災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するものであり、災害が発生しやすいわが国においては、農業者等のみをもってしては復旧を迅速に処理することが困難であることから、東日本大震災からの復旧・復興により、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与するためには、都道府県が事業主体に対し補助するのに要する経費等に対して国費を投入する必要がある。</p> <p>【事業の効率性】</p> <p>・コストについては、事業主体がその削減に努めているが、国としても事業主体に対して指導等を行っている。</p> <p>【事業の有効性】</p> <p>・本事業は、被災地の営農再開を目指し、「農業・農村の復興マスタープラン」等に基づき災害復旧事業等を実施するものである。</p> <p>・なお、平成23年度補正予算に農林水産省予算として措置された被災地対策予算と一体的に執行を行っているため、成果実績及び活動実績についてはこれらの予算を含んだものとなっている。</p>		
	改善の方向性	<p>厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っているところであり、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。</p>		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

農地や農業用施設等を復旧、整備し、被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。
また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

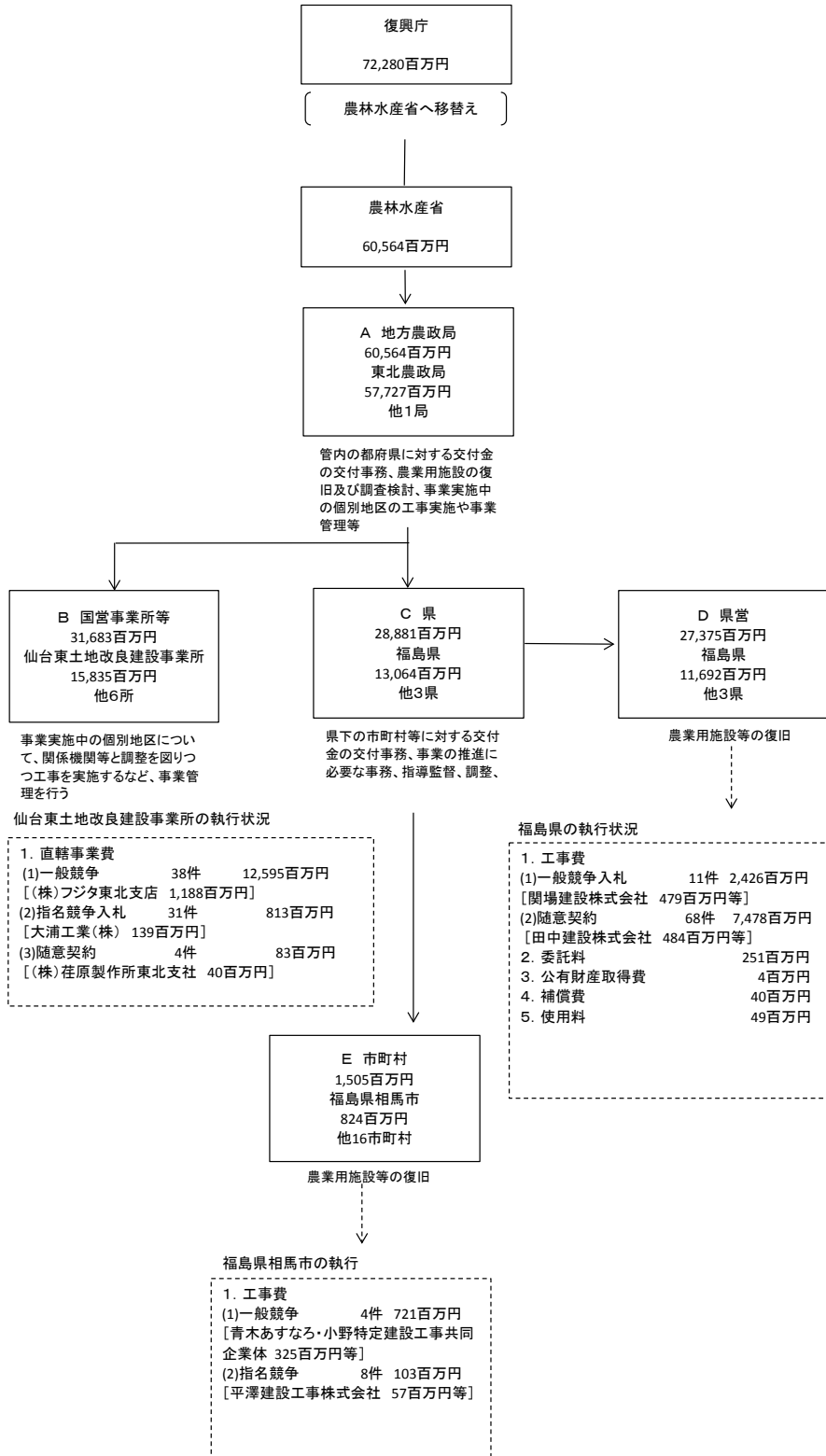
事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成29年度以降検討していくこととしたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	94・100		
平成25年度	125	平成26年度	144	平成27年度	0144		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。
※建設費は予定価格250万円以上、設計費は予定価格100万円以上を対象とする。

A.東北農政局			B.仙台東土地改良建設事業所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	28,881	工事費	農業用施設等の災害復旧工事のために必要な工事費	15,019
直轄事業費	農業用施設の災害復旧等を実施	28,846	測量設計費	農業用施設等の災害復旧工事のために必要な調査・測量・設計業務費	675
			換地計画委託費	区画整理工事のために必要な換地計画委託費	70
			用地費及補償費	災害復旧工事に要する工事借地等	47
			宿舍費	災害復旧事業に従事する職員の宿舍借上料	13
			事業車両費	災害復旧事業に伴う監督等のための連絡車賃料	6
			公用財産取得費	災害復旧事業を行う行政事務に必要な庁舎借上料	5
計		57,727	計		15,835
C.福島県			D.福島県		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
県営事業費	農業用施設等の復旧・整備等の県営事業実施経費	11,692	工事費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な請負工事費等	11,031
補助金交付	市町村等が実施する農業用排水施設等の復旧・整備に係る補助金の交付	1,372	委託費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な委託費等	410
			後進地域特例法適用団体補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業にかかる国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の受入れ	69
			補償費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な補償等	49
			使用料	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な使用料等	49
			促進費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な促進費等	47
			公用財産取得費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な賃借料等	36
			賃借料	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な賃借料等	1
計		13,064	計		11,692
E.福島県相馬市			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	農業用施設等の災害復旧を実施	799			
工事費	津波被災地における農地除塩	25			
計		824	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	57,727	-	-	--	
2	関東農政局	5000012080001	国が実施するかんがい排水事業に必要な経費	2,837	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台東土地改良建設事業所	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	15,835	-	-	--	
2	東北農政局農村振興部防災課	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	6,646	-	-	--	
3	和賀中部農業水利事業所	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	3,992	-	-	--	
4	印旛沼二期農業水利事業所	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	2,837	-	-	--	
5	中津山農業水利事業所	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	1,727	-	-	--	
6	阿武隈土地改良調査管理事務所	5000012080001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	375	-	-	--	
7	東北地方整備局(支出委任)	2000012100001	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。(支出委任)	272	-	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	13,064	-	-	--	
2	宮城県	8000020040002	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	11,004	-	-	--	
3	岩手県	4000020030007	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	4,593	-	-	--	
4	青森県	2000020020001	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	221	-	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	農業用施設等の復旧等	11,692	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	農業用施設等の復旧等	10,870	-	-	-	
3	岩手県	4000020030007	農業用施設等の復旧等	4,593	-	-	-	
4	青森県	2000020020001	農業用施設等の復旧等	221	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県相馬市	7000020072095	農業用施設等の復旧等	824	-	-	-	
2	福島県南相馬市	2000020072125	農業用施設等の復旧等	138	-	-	-	
3	福島県楢葉町	1000020075426	農業用施設等の復旧等	109	-	-	-	
4	福島県須賀川市	7000020072079	農業用施設等の復旧等	88	-	-	-	
5	福島県富岡町	1000020075434	農業用施設等の復旧等	73	-	-	-	
6	福島県浪江町	8000020075477	農業用施設等の復旧等	51	-	-	-	
7	宮城県石巻市	1000020042021	農業用施設等の復旧等	49	-	-	-	
8	宮城県大郷町	5000020044229	農業用施設等の復旧等	35	-	-	-	
9	宮城県仙台市	8000020041009	農業用施設等の復旧等	28	-	-	-	
10	福島県いわき市	9000020072044	農業用施設等の復旧等	26	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	りんかい日産建設株式会社東北土木支店	3010401031409	農業用施設等の復旧等	893	総合評価入札	8	88.7%	-
2	B	徳倉建設株式会社東北支店	5180001038835	農業用施設等の復旧等	476	総合評価入札	2	91.8%	-
3	B	株式会社フジタ東北支店	-	農業用施設等の復旧等	1,188	総合評価入札	7	97.3%	-
4	B	青木あすなる建設株式会社東北支店	4010401010452	農業用施設等の復旧等	1,023	総合評価入札	7	90.8%	-
5	B	山和建設株式会社	4390001011359	農業用施設等の復旧等	398	総合評価入札	1	99%	-
6	B	村本建設株式会社東北支店	-	農業用施設等の復旧等	641	総合評価入札	6	94%	-
7	B	青木あすなる建設株式会社東北支店	4010401010452	農業用施設等の復旧等	1,137	総合評価入札	5	91.1%	-
8	B	株式会社西島製作所仙台支店	9120901011562	農業用施設等の復旧等	828	総合評価入札	5	90.4%	-